

# 研究業績一覧

(2017年1月～12月)

## I. 著書

1. 小玉一樹、『組織アイデンティフィケーションの研究』、ふくろう出版

個人と組織の関係が希薄になりつつあることが指摘されている現在において、社会的アイデンティティ理論に基づいた組織アイデンティフィケーションという概念を用いて、個人と組織の関係について論じたものである。先行研究のレビュー、質的研究、量的研究に基づいて、実務的にも当該概念の有効性が述べられている。

## II. 学術論文（査読付き）・国際学会プロシーディング

1. 佐藤 幹、「日本の地方自治体におけるマネジメント・コントロール技法等の有効性に関する実証分析」、『公会計研究』第18巻第1号、pp. 14-28

地方自治体のマネジメントの状況を把握する目的で、郵送法による質問票調査を行い、その回答と既存の統計書から得られるデータを用いて、重回帰分析と因子分析を行い、分析結果を検討したものである。

その結果、住民人口当たりの職員数が少ない自治体のほうが、組織業績が高い傾向にあること及び予算編成の権限を委譲している場合に、組織業績が向上する傾向にあった。

加えて、マネジメント・コントロール技法の共通因子として、組織文化、目標数値の設定及び権限移譲の3つの因子があるのではないかということを示唆した。

2. 福井正康・小篠敏明、「リーダービリティ測定ツール、Ozasa-Fukui Year Level システムと測定プログラム」、『日本言語教育 ICT 学会研究紀要』第4号、pp. 1-12

小篠と福井が開発したプログラム CheckRead とその中で利用される判定指標 Ozasa-Fukui Year Level について、プログラムの処理方法と指標の作成方法を中心に、長所と短所を比較しながら解説した。

3. Ryohei Honda, Kiyomi Watanabe& Toshiaki Ozasa. “A Correspondence Analysis of Nine Japanese Historical English-as-a-Foreign-Language Textbooks” *International Journal of Learning, Teaching and Educational Research* Vol. 16, No. 10, 100-113, October 2017  
<https://doi.org/10.26803/ijiter.16.10.8>

明治以降に使用された9冊の英語教科書と現代の教科書をコレスポンデンス分析

によって分析した。分析によって4つのグループに区別できることがわかった。また、現代の教科書(Sunshine)と6冊が近似しており、3冊が異なることが示された。

4. 渡辺清美・浅井智雄・赤瀬正樹、「中国小学校英語教科書の語彙の量的分析 ―日本の現行教科書との比較を中心にして―」、『日本言語教育 ICT 学会研究紀要』vol. 4、pp. 47-58.

中国の小学校英語教科書(6年分)と日本の英語教科書(小学校5,6年、中学校1-3と高校1年)の使用語彙について、デジタルツールを用いて分析した。その結果、総語数、異語数、共に中国の教科書がはるかに多く、特徴語としては、両方とも冠詞がBNCと比較して高いことがわかった。また、BNCと比較して授業で使用する表現の語彙が特徴として現れた。

5. 安部規子・中野明・塩田裕明・渡辺清美、「中国と日本の英語教科書比較―不定詞に焦点をあてて―」、『日本言語教育 ICT 学会研究紀要』vol. 4、pp. 13-21.

中国の小学校英語教科書(6年分)と日本の英語教科書(小学校5,6年、中学校1-3と高校1年)の不定詞の使用について調べた。結果、中国と日本の教科書はどちらも不定詞の使用について統制されており、不定詞の用法が学年ごとに順に導入されていることがわかった。また、*want to do*については中国の教科書が日本よりもはるかに出現頻度が高く、一方、日本は名詞的用法の頻度がより高いことがわかった。

6. 小篠敏明・渡辺清美・上西幸治・坂元真理子、「中国小学校のリーダビリティ分析―日本の現行教科書との比較を中心にして―」、『日本言語教育 ICT 学会研究紀要』vol. 4、pp. 59-70.

英文リーダビリティツール *Ozasa-Fukui Year Level* を利用して、中国小学校英語教科書の英文レベルを測った。結果は、中国の小学校1、2年教科書のレベルは、日本の中学校1年程度であること、中国の小学校3年教科書は、日本の中学校2年とほぼ同じレベルであること、そして、中国の小学校4～6年教科書は、日本の中学校3年とほぼ同じレベルであることがわかった。

7. Mariko Sakamoto, Kiyomi Watanabe & Toshiaki Ozasa, “A Correspondence Analysis of Five Japanese English-as-a-Foreign-Language Textbooks” *International Conference on Education, Psychology and Society, Conference Proceedings*, July 25-27, 2017. pp. 132-144.

明治期以降の英語教育初期に使用された教科書5冊(National, Denning, Seisoku, Globe,

Standard)を現行教科書2冊(Sunshine, Discovery)とCorrespondence分析を使用して分析した。CA分析から得られた3つの特徴(dimensions)で、第1次元においてDening, Globe, Standardと現行教科書が近いこと、一方、第2と第3次元においては5冊の歴史的教科書と現行教科書が大きく異なることがわかった。第1次元は「文章中心」vs「練習問題中心」、第2次元は「簡潔」vs「冗長性」、第3次元は「難」vs「易」とした。

8. Kiyomi Watanabe, Tomoo Asai, & Toshiaki Ozasa. "A Correspondence Analysis of five Japanese Historical English-as-a-Foreign-Language Textbooks" *International Conference on Education, Psychology, and Learning, Conference Proceedings, August 23-25*, pp. 61-73.

明治期以降に初級英語教科書として使用された4冊(Drill, Standard, Union, National)と戦後直後から使用されたJack&Bettyと現行の教科書(Sunshine, Discovery)をコレスポネンシ分析を使用して分析した。寄与率が高かった第4次元までの特徴は、「物語」vs「集合」、「難」vs「易」、「簡潔」vs「冗長」、「monologue」vs「multilogue」と理解することができた。

9. Koji Uenishi, Kiyomi Watanabe, & Toshiaki Ozasa. "Correspondence Analysis of Three Japanese EFL Textbooks: In Reference to the Improvement of a Criterion Measure for a Readability Tool" *International Conference on Education, Psychology, and Learning, Conference Proceedings, August 23-25*, pp. 49-60.

日本の現行英語教科書の学年に従って英文の難易度(リーダビリティ)を算出するツール、Ozasa-Fukui Year Levelの改訂作業において、参考にしていたDiscoveryが他の教科書と大きく異なることが作成者グループ内で知られていたが、その理由を調査するためにコレスポネンシ分析を参考にした他の2つの教科書(Prominence, Crown)と一緒に分析したとこと、第1次元(成分)においてDiscoveryが他の2つと大きく異なることがわかった。数値の高い語彙群から第1次元の特徴を「文章中心」vs「文法学習中心」とすると説明できることがわかった。

(優秀賞を獲得) received Distinguished Paper Award

### Ⅲ. 学術論文(その他)

1. 市瀬信子、「周京伝一「周穆門墓志銘」を中心に一」、『経営研究(福山平成大学経営学部紀要)』第13号、pp. 1-20
2. 小玉一樹、「パートタイマーの基幹労働力化が組織市民行動に及ぼす影響」、『経営研究(福山平成大学経営学部紀要)』13号、pp. 43-57
3. 佐藤 幹、「広島市役所のマネジメントの改善に関する研究—幹部職員等のインタビュー調査結果に基づいて—」、『経営研究(福山平成大学経営学部紀要)』

第 13 号、pp. 59-68

4. 福井正康・小玉一樹・尾崎誠、「社会システム分析のための統合化プログラム 28 -メタ分析・ロジスティック回帰分析-」、『経営研究（福山平成大学経営学部紀要）』第 13 号、pp. 69-98
5. 福井正康・大山知之・織田望、「社会システム分析のための統合化プログラム 29 -パラメータ設計・オンライン品質工学-」、『経営研究（福山平成大学経営学部紀要）』第 13 号、pp. 99-120
6. 福井正康・大山知之・織田望、「社会システム分析のための統合化プログラム 30 -異常検知-」、『経営研究（福山平成大学経営学部紀要）』第 13 号、pp. 121-138
7. 福井正康・呉曉娜、「社会システム分析のための統合化プログラム 31 -生存時間分析-」、『経営研究（福山平成大学経営学部紀要）』第 13 号、pp. 139-162
8. 渡辺清美、「フィリピン小学校英語教科書の分析—1、2 年教科書の量的分析—」、『経営研究（福山平成大学経営学部紀要）』第 13 号、pp. 163-175

#### IV. 学会報告（討論者を含む）

1. 市瀬信子、「陸游「秋興」、讀游會第 229 回、5 月 13 日、日中友好協会兵庫県連合会
2. 市瀬信子、「西湖修禊詩—詩会の記録という観点から—」、中国中世文学会平成二十九年度研究大会、10 月 28 日、広島大学東広島キャンパス
3. 奥田由紀恵、「生存時間分析によるタッチタイピングの修得効果の測定」、日本教育情報学会第 33 回年会、8 月 27 日、芦屋大学六麓荘キャンパス
4. 尾崎 誠、「学生情報管理データベースの構築」、日本教育情報学会第 33 回年会、8 月 27 日、芦屋大学六麓荘キャンパス
5. Kazuki Kodama, “A Study on Organizational Citizenship Behavior of Part-time workers”, 12th Conference of Asian Association of Social Psychology. 27<sup>th</sup> August 2017, Massey University, Albany New Zealand

6. 小玉一樹、「組織アイデンティフィケーションが離転職意思に及ぼす影響」、日本グループ・ダイナミックス学会第64回大会、9月30日、東京大学
7. 佐藤 幹、「県庁等におけるマネジメント・コントロール・システムの適用状況に関する予備的考察—質問票調査結果の分析から—」、日本会計研究学会第66回関西西部会、3月18日、兵庫県立大学
8. 兎内祥子、「海外展開を行う企業の内部調整メカニズムに関する研究—地域間調整を中心に—」、日本商業学会、5月28日、兵庫県立大学
9. 福井正康、「College Analysis 機能報告1—生存時間分析—」、日本教育情報学会第33回年会、8月27日、芦屋大学六麓荘キャンパス
10. 細川光浩・渡辺清美・小篠敏明、「Moodleを使った e-Learning 英語学習に関するアンケート調査」、日本教育情報学会第33回年会、8月27日、芦屋大学六麓荘キャンパス
11. 本田良平、渡辺清美、「William Faulkner 作品の計量的分析」、2016年度日本語教育 ICT 学会 Workshop、3月4日、福山平成大学